

建設ディレクター育成講座、厚生労働省「人材開発支援助成金」のご紹介

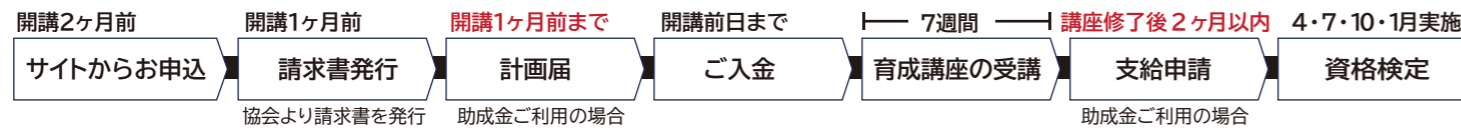
建設ディレクター育成講座は、厚生労働省の助成金「人材開発支援助成金」をご利用いただけます。
 申請されるコース（人材育成支援・事業展開等リスクリテラシー支援）選択は自社の受講目的（※1）によってご検討ください。
 どちらのコースをご利用されても講座内容は同じです。



助成金コース	人材育成支援	事業展開等リスクリテラシー支援
目的 (※1)	多様な職業能力開発の機会として労働者に職務に関連した専門的な知識や技能を追加して習得させる、または新たな職業の遂行に必要な知識や技能を習得させるため。	事業展開を行うにあたり、新たな分野で必要となる専門的な知識及び技能の習得をさせるため。 もしくは事業展開は行わないが、事業主において企業内のDX化やグリーン・カーボンニュートラル化を進める場合にこれに関連する業務に従事させる上で必要となる専門的な知識及び技能の習得をさせるため。
助成条件	・対象が雇用保険加入者であること ・全プログラムの80%以上を出席していること	
経費助成額	148,500円(受講料330,000 円の45%)	247,500円(受講料330,000 円の75%)
自社ご負担額	181,500 円 + 受検手数料 11,000 円 (税込) + メンバー会費 13,200 円 (税込)	82,500 円 + 受検手数料 11,000 円 (税込) + メンバー会費 13,200 円 (税込)

助成金のご利用は開講1カ月前までに労働局へ計画届の提出が必要になります。諸条件により、助成額は変動いたします（別途「資金助成」有）。中小企業（労働者300人以下、資本金3億円以下）以外は助成金額が上表と異なります。助成金をご利用されない場合、通常の講座費用は330,000円（税込）になります。お申込時は講座費用をご入金いただき、受講修了後に支給審査の上（支給の場合）労働局から助成費用が支給されます。お申込時にメールにて助成金に関する必要書類の一覧等をご案内しております。
 ※建設ディレクター受検手数料：11,000円、KDNメンバー（年）会費：13,200円（開講日より月割りでご請求）は助成対象ではありませんのでご注意ください。

お申込みから資格認定までの流れ



詳しく知りたい方へ

まずは資料請求へ！

動画・資料ダウンロードできます

社内共有に！他社事例や成果がわかる！

ダウンロードはこちら



もっと！詳しく知りたい方へ

オンライン説明会にご参加ください

受講をご検討中の企業さま向けの説明会です

「建設ディレクターとは...？」

建設現場の新しい職種「建設ディレクター」。その業務内容、導入による効果、求められる人物像、そして育成方法について、関心をお持ちの皆さまに向けて詳しくご説明いたします。

ユーザー（サポーター）登録が必要になります

お申し込みはこちら



engineer VOICE

導入による時間の余裕が
 工事成績の評価点につながった

抱えていた工事書類データを建設ディレクターが引き受けてくれたので定時で帰宅することが多くなりました。時間の余裕が心の余裕につながり、お互いで作業を分担、連携しているからこそ生まれる創意工夫があり、工事評定点が高くなるなど目に見える結果も出てきています。



現場でしかできない
 業務に集中できる

現場で確認したいことや気になる箇所をメールやチャットで尋ねればその場で建設ディレクターから返事が来る、自分は現場にいてももう一人の自分がオフィスにいるイメージです。そのおかげで現場の自分はその場でできない工事の段取りや、施工ロスの確認、安全管理、施主との対応に集中できるので、この協業体制は大きいと思います。



現場とオフィスをつなぐ、

既存社員 or 新規採用

「建設ディレクター」を社内で育成しませんか



建設ディレクター育成講座申し込み受付中

建設ディレクター育成講座は建設会社に既にお勤めの方、もしくは採用が決定された方が対象です

人材の定着、業務標準化に

01 技術者の残業削減

建設ディレクターはリクルートに強い！

02 若手人材の採用

チームで働く組織へ

03 現場連携で成果を

ITとコミュニケーションで現場を支える！



詳しくはこちら



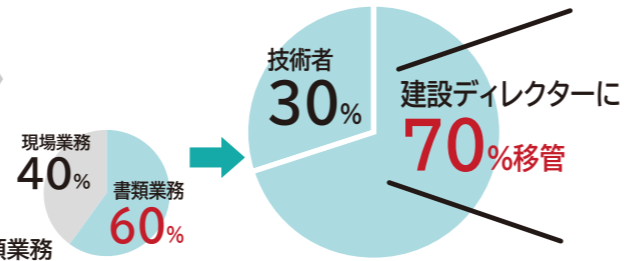
01 技術者の残業削減

技術者がコア業務に集中できる

導入2年目で残業ゼロ！
書類業務、70%移管！



株式会社西九州道路（佐賀県）代表取締役 江頭一樹氏



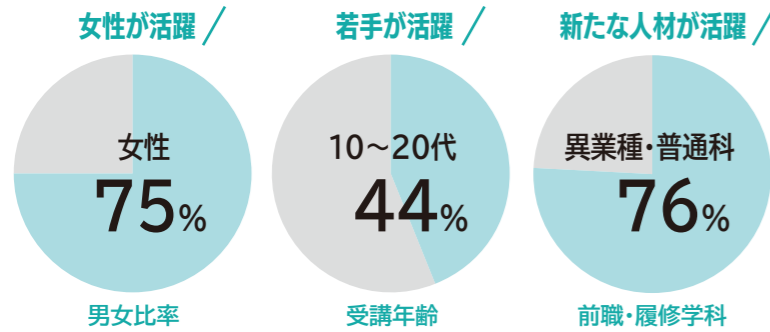
技術者業務の60%は書類業務

技術者の全書類業務のうち70%を移管しています！

採用した人材を建設ディレクターとして育成し、2年後には技術者が作成していた工事書類を建設ディレクターに70%移管達成し、残業月35時間減、「残業ゼロ」を達成しました。建設ディレクター育成講座受講後の指導は現場で若い人を数多く育ててきたベテラン技術者に依頼し、トライ＆エラーの精神ではじめてもらいました。まずは写真管理やCADによる図面修正の手ほどきから入り、現在は施工体制台帳、出来形展開図作成、安全管理資料、電子納品などを手がけています。現場とバックオフィスの距離も近くなりました。ICT業務の内製化にも成功し、建設ディレクターの存在は、今後この業界にとってますます有益になると思います。

02 若手・新たなステージからの人材採用

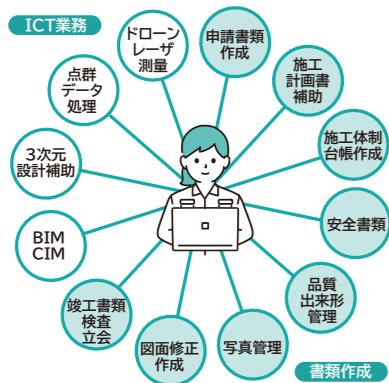
多様な人材が興味をもってくれる！
リクルートに強いんです！



- 学生が建設業に興味を持つきっかけになる
- 学校や家族の理解が得られる
- 学生が建設業で働くイメージを持ちやすい
- バックオフィスと現場の両方で将来的な活躍が見込める
- 出産・育児にも対応が可能で、継続的な就業が見込める
- デジタルを得意とする学生のスキルを活かせる

▲建設ディレクター育成講座 第1期～第75期実績より
▲建設業経営者研修「現場を支援する建設ディレクターの効果と有効性について」事後アンケートより

03 建設ディレクターがもたらす効果



建設ディレクターの主な業務

施工に沿って必要な工事書類の作成を行います。また最新技術やソフトウェアの利用方法を学び、現場で取り組む現場技術者のサポートをすることで、社内のDX推進と省人化への貢献を目指しています。



生産性に直結する業務に集中できる

建設ディレクターに業務移管することで、技術者にゆとりが生まれ、「人材育成」「技術継承」「ICT活用」「工程管理」「安全管理」「品質管理」など本来のコア業務に注力できる環境が整います。

現場と社内が協力してチーム連携

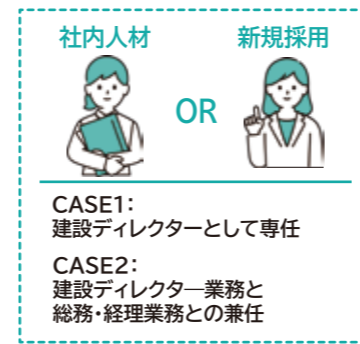


現場連携による生産性向上

現場技術者の負担軽減だけでなく、建設ディレクターが複数の現場を連携し、業務の改善・標準化を図ることで中長期的に生産性向上につながります。個々の情報も企業知財として継承、共有されます。

建設ディレクター育成のながれ

STEP1 候補者の決定



既存社員を育成する場合、建設ディレクターとして専任するケースと事務・総務業務と兼任して働くケースがあります。新規採用の場合、建設ディレクター専任として採用するケースが多いですが、他業務と兼任して働くケースもあります。

STEP2 育成講座（全8講座）受講 料金は裏面記載



講座ごとに専門家が担当しており、オンデマンド講座を中心としたオンライン形式の講座になっています。建設業の基礎知識から書類作成業務の内容まで多岐にわたり学んでいただけます。全ての講座を受講した後「建設ディレクター」資格検定を受験し、一定の条件に満たした受講生に資格が授与されます。

STEP3 業務連携



建設ディレクターの働き方を定着させるには現場の受入体制が必要です。技術者の業務範囲を再設定し、建設ディレクターとの分業範囲を決定します。予定に沿って移管を進め、連携体制を確立させます。

育成講座カリキュラム

育成講座は建設ディレクターに必要な全8回のカリキュラムで構成されています。7週間の受講期間中に合計30時間の講座内容を学習していただけます。オンデマンド講座は期間内に繰り返し視聴でき復習することが可能です。毎回の講習には事前課題を設定しており、自発的に技術者に質問の機会を設けるような課題を用意しています。

講習内容	視聴期間：7週間
全受講期間 7週 30時間	オンデマンド講座 30時間 繰り返し学べる！
①建設業マネジメントⅠ	・建設ディレクターに必要な5つのスキル・導入と定着に必要なこと
②建設基礎Ⅰ	・社会の動きと高まる建設業の需要・現場代理人の仕事とは
③建設基礎Ⅱ	・建設工事と施工管理・施工管理の3大管理と相互関係
④建設業マネジメントⅡ	・建設業に求められる組織作り・組織作りに必要な専門知識（コーチング、パラダイム等）
⑤工事書類Ⅰ	・着手前、施工中、竣工プロセスのフローと必要な書類と作成の手法等
⑥工事書類Ⅱ	・電子納品に付随するデジタル知識（ソフトの活用・共通仕様書）・BIM/CIM
⑦入札と積算	・建設業許可、経営事項審査・入札参加、総合評価、工事成績・積算基準/演習
⑧建設ICT活用	・建設DX（電子小黒板/遠隔臨場/ASP）・ICT導入マネジメント手法（ドローン3次元設計）

※期間中はオンデマンド全講座が視聴可能です。講座内容は一部のご紹介です。詳細は当協会HPでご確認ください。

建設ディレクターに必要な

5つのスキルが身に着く！

- 建設基礎スキル
- 工事書類作成スキル
- デジタルスキル
- コミュニケーションスキル
- 業務連携スキル



受講後もサポートします

建設ディレクターのサポート機関として「KDN（建設ディレクターネットワーク）」を設置しています。会員はメンバー（建設ディレクター）とサポーターに分かれています。メンバーには建設ディレクター交流会や勉強会、専門家による講演、建設ディレクター導入企業による事例報告会等をご提供しています。他に受講企業の経営者、技術者、社員の方々、建設ディレクターに関心をお寄せいただいている方にはサポーターに登録いただき、メンバープログラムの一部にご参加いただく事が可能です。受講後も継続した学びや交流の場を提供することで建設ディレクターの持続可能な活躍を目指しています。



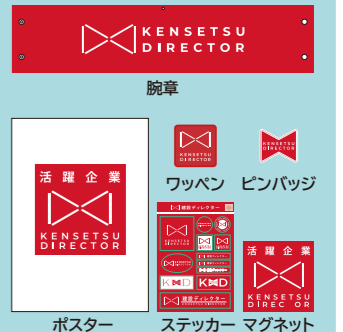
・建設ディレクター1名につき受講時よりメンバー会費が発生します。（サポーター登録は無料）
・会費は4月～翌年3月の期間を13,200円（税込）とし、講習開始月から月割りで換算したご請求額となります。次年度以降は更新制（任意）となり4月より13,200円の年会費をお支払いいただけます。
・スケジュールやノベルティは変更する場合がございます。

Kensetsu Director Network

2025年度スケジュール

- 7月 建設ディレクター交流会 事例発表（オンライン）
- 9月 有識者講演 事例発表（オンライン）
- 10月 国立京都国際会館 KDN京都実践報告会（集合）
- 12月 建設ディレクター勉強会 事例発表（オンライン）
- 2月 建設ディレクター勉強会 事例発表（オンライン） 予定

メンバーノベルティ



	年会費	ノベルティ	勉強会	交流会	講演	報告会
メンバー	13,200	●	●	●	●	●
サポーター	無料				○	●
	一般企業				○	●
	協会・団体				○	●